

明 治 安 田 D C 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第14期


(決算日 2017年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第10期)2013年11月25日	12,675	0	64.8	1,259.61	61.6	98.0	731
(第11期)2014年11月25日	14,223	0	12.2	1,409.15	11.9	98.1	838
(第12期)2015年11月25日	16,279	0	14.5	1,594.67	13.2	97.1	1,004
(第13期)2016年11月25日	15,084	0	△7.3	1,464.53	△8.2	99.7	953
(第14期)2017年11月27日	18,181	0	20.5	1,776.73	21.3	97.8	1,136

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2016年11月25日	円	%		%	%
	15,084	—	1,464.53	—	99.7
11月末	15,128	0.3	1,469.43	0.3	97.4
12月末	15,708	4.1	1,518.61	3.7	98.8
2017年 1月末	15,770	4.5	1,521.67	3.9	98.9
2月末	15,876	5.3	1,535.32	4.8	99.3
3月末	15,705	4.1	1,512.60	3.3	97.4
4月末	15,870	5.2	1,531.80	4.6	98.4
5月末	16,147	7.0	1,568.37	7.1	98.4
6月末	16,561	9.8	1,611.90	10.1	98.1
7月末	16,582	9.9	1,618.61	10.5	98.7
8月末	16,569	9.8	1,617.41	10.4	99.2
9月末	17,248	14.3	1,674.75	14.4	98.3
10月末	18,187	20.6	1,765.96	20.6	97.5
(期末)2017年11月27日	18,181	20.5	1,776.73	21.3	97.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年11月26日～2017年11月27日)

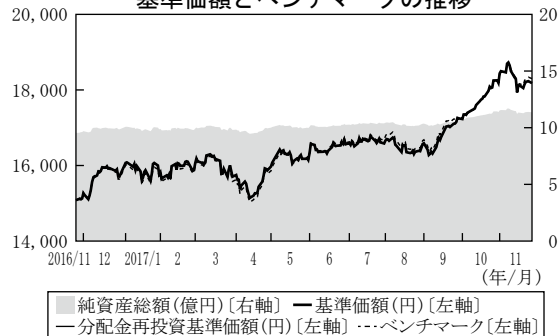
1 基準価額と収益分配金

調で推移したこと

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

(下落要因)

明治安田DC日本株式アルファオープン
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首15,084円で始まり期末18,181円で終わりました。騰落率は+20.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から12月中旬にかけて、米国の次期政権に対する財政拡張政策への期待の高まりや同国の利上げを受けて円安米ドル高が進み、業績改善期待から国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年9月中旬から期末にかけて、国内では衆議院総選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安米ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、米国政権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。

当期の基準価額の騰落率は+20.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+21.3%となり騰落率の差異は△0.8%でした。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がマイナスに影響し、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

情報・通信業(ネットワンシステムズ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器(TDK、村田製作所)、小売業(セブン&アイ・ホールディングス、しまむら)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

ガラス・土石製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、証券、商品先物取引業の保有比率をベンチマーク構成比に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に

対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

(3) 収益分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位: 円・%, 1万口当たり、税引前)

項目	第14期 (2016年11月26日～2017年11月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,582

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用を同マザーファンドで行う仕組みになっています。

マザーファンドへの組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用概況 (2016年11月26日～2017年11月27日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」への投資を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年11月26日～2017年11月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	209円	1.281%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,279円です。
(投信会社)	(71)	(0.434)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(124)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.087)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	108	0.662	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(108)	(0.662)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	319	1.957	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年11月26日～2017年11月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設		解	
	口	数	口	数
		金額		金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	62,297	123,450	82,451	160,960

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	99,249,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,113,979千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年11月26日～2017年11月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 532,353	千口 512,199	千円 1,131,038

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(5,002,734千口)です。

◎投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,131,038	98.9
コール・ローン等、その他	12,123	1.1
投資信託財産総額	1,143,161	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,143,161,914
コール・ローン等	12,123,215
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,131,038,699
(B) 負 債	7,161,401
未払解約金	264,376
未払信託報酬	6,867,071
その他未払費用	29,954
(C) 純資産総額(A-B)	1,136,000,513
元 本	624,824,791
次期繰越損益金	511,175,722
(D) 受益権総口数	624,824,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,181円

◎損益の状況

自 2016年11月26日
至 2017年11月27日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	191,324,550
売 買 益	206,647,690
売 買 損	△ 15,323,140
(B) 信託報酬等	△ 13,184,664
(C) 当期損益金(A+B)	178,139,886
(D) 前期繰越損益金	135,104,973
(E) 追加信託差損益金	197,930,863
(配当等相当額)	(534,990,779)
(売買損益相当額)	(△337,059,916)
(F) 計 (C+D+E)	511,175,722
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	511,175,722
追加信託差損益金	197,930,863
(配当等相当額)	(535,420,010)
(売買損益相当額)	(△337,489,147)
分配準備積立金	313,244,859

(注1) 当ファンドの期首元本額は632,072,475円、期中追加設定元本額は118,993,713円、期中一部解約元本額は126,241,397円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,8181円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,891,028円)、費用控除後の有価証券等損益額(111,886,868円)、信託約款に規定する収益調整金(535,420,010円)および分配準備積立金(180,466,963円)より分配対象収益は848,664,869円(10,000口当たり13,582円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第14期

(決算日 2017年11月27日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2017年11月27日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 比	式 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
(第10期)2013年11月25日	円		%		%	%	百万円	
	14,609	67.8		1,259.61	61.6	98.8	15,384	
(第11期)2014年11月25日	16,614	13.7		1,409.15	11.9	98.3	14,270	
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1		1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3		1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	
(第14期)2017年11月27日	22,082	22.2		1,776.73	21.3	98.2	11,046	

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

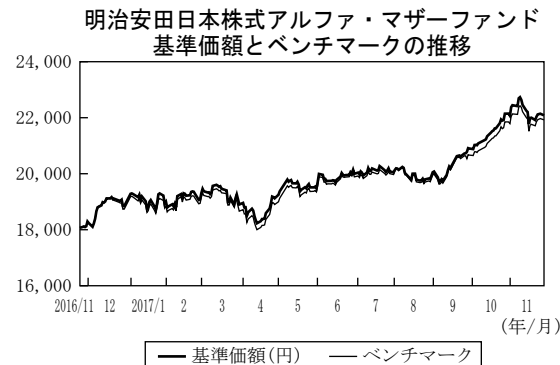
年 月 日	基準 額	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	
(期首)2016年11月25日	円		%		%	%
	18,069	—		1,464.53	—	98.8
11月末	18,125	0.3		1,469.43	0.3	97.8
12月末	18,842	4.3		1,518.61	3.7	99.3
2017年 1月末	18,940	4.8		1,521.67	3.9	99.4
2月末	19,086	5.6		1,535.32	4.8	99.7
3月末	18,902	4.6		1,512.60	3.3	97.8
4月末	19,120	5.8		1,531.80	4.6	98.8
5月末	19,477	7.8		1,568.37	7.1	98.8
6月末	19,999	10.7		1,611.90	10.1	98.7
7月末	20,047	10.9		1,618.61	10.5	99.3
8月末	20,052	11.0		1,617.41	10.4	99.4
9月末	20,899	15.7		1,674.75	14.4	98.5
10月末	22,068	22.1		1,765.96	20.6	97.8
(期末)2017年11月27日	22,082	22.2		1,776.73	21.3	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年11月26日～2017年11月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首18,069円で始まり、期末22,082円で終わりました。騰落率は+22.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から12月中旬にかけて、米国の次期政権に対する財政拡張政策への期待の高まりや同国の利上げを受けて円安米ドル高が進み、業績改善期待から国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年9月中旬から期末にかけて、国内では衆議院総選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安米ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、米国防

権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は+22.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+21.3%となり騰落率の差異は+0.9%でした。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がマイナスに影響し、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

情報・通信業(ネットワンシステムズ)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器(TDK、村田製作所)、小売業(セブン&アイ・ホールディングス、しまむら)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

ガラス・土石製品の保有比率ををベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、証券、商品先物取引業の保有比率をベンチマーク構成比に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

期の前半は電気機器の中では需要拡大が期待される半導体関連や業績が堅調な社会インフラ関連を中心に、期の後半は電子部品関連を中心に保有しました。また、輸送用機器では自動車部品関連を、設備投資関連では先進主要国における設備投資の恩恵を受ける機械関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、成長性の高い銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、S MC、住友金属鉱山などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、新生銀行、大成建設などがあげられます。

【組入上位10業種の推移】

期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	12.09
2	情報・通信業	8.93
3	輸送用機器	8.41
4	銀行業	8.12
5	化学	7.22
6	医薬品	5.48
7	小売業	5.38
8	機械	5.15
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.50

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.06
2	情報・通信業	9.37
3	化学	7.55
4	輸送用機器	6.48
5	銀行業	6.21
6	小売業	5.36
7	機械	5.27
8	医薬品	5.04
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.13

※組入比率は対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】
期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
3	日本電信電話	2.27
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.27
5	本田技研工業	2.03
6	ソフトバンクグループ	1.84
7	日本たばこ産業	1.53
8	アステラス製薬	1.28
9	東海旅客鉄道	1.28
10	東日本旅客鉄道	1.25

※組入比率は対純資産総額比

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.43
2	日本電信電話	2.07
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.83
4	三井住友フィナンシャルグループ	1.59
5	日立製作所	1.44
6	日本航空	1.41
7	パナソニック	1.40
8	日本たばこ産業	1.34
9	東日本旅客鉄道	1.31
10	キヤノン	1.30

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年11月26日～2017年11月27日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	118円	0.603%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,629円です。
(株式)	(118)	(0.603)	
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(1)	(0.007)	
合計	119	0.610	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年11月26日～2017年11月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		31,164 (△ 1,539)	44,998,926 ()	35,912	54,250,433

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	99,249,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,113,979千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	102	646,889	6,342	トヨタ自動車	132.6	856,561	6,459
日本電信電話	116.5	589,213	5,057	日本電信電話	165.6	845,723	5,107
ソフトバンクグループ	64.6	555,018	8,591	ソフトバンクグループ	98.2	828,939	8,441
三菱UFJフィナンシャル・グループ	735.2	532,070	723	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,126.8	807,747	716
日本航空	139.8	501,346	3,586	本田技研工業	214.1	712,163	3,326
三菱商事	187.7	467,146	2,488	三井住友フィナンシャルグループ	155.8	669,040	4,294
日本たばこ産業	121.3	461,439	3,804	ファナック	26.7	605,056	22,661
ファナック	20.3	456,529	22,489	東海旅客鉄道	31.7	602,227	18,997
セブン&アイ・ホールディングス	96.8	441,172	4,557	日本たばこ産業	150.2	574,476	3,824
本田技研工業	132.5	440,368	3,323	日産自動車	492.1	543,575	1,104

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年11月26日～2017年11月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業(0.4%)				
国際石油開発帝石	—	31.2	39,780	
建設業(2.8%)				
安藤・間	51.8	26.3	23,065	
大成建設	44	—	—	
大林組	72.2	30.9	43,970	
清水建設	71	—	—	
長谷工コーポレーション	75.3	21	36,624	
三井住友建設	297.4	30.9	19,683	
大豊建設	—	30	16,980	
熊谷組	—	4.1	12,423	
東洋建設	84	—	—	
住友林業	53.5	25.8	48,426	
積水ハウス	—	31.2	64,615	
日揮	—	19.7	37,036	
食料品(4.2%)				
日清製粉グループ本社	26.6	—	—	
森永乳業	—	7.3	32,923	
明治ホールディングス	—	5.3	50,880	
雪印メグミルク	—	10.6	32,542	
ブリマハム	—	17	13,005	

銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サッポロホールディングス	18.5	4.6	15,571	
アサヒグループホールディングス	14.2	5.1	28,197	
麒麟ホールディングス	38.2	19.7	51,594	
コカ・コーラボトラーズジャパン	28.7	—	—	
コカ・コーライーストジャパン	28.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	12.1	3.6	17,478	
味の素	32.5	12.6	25,924	
キューピー	—	14.2	40,470	
アリアケジャパン	3	—	—	
日本たばこ産業	68.9	40	148,120	
繊維製品(0.6%)				
東レ	125	54.8	60,526	
オンワードホールディングス	15	—	—	
パルプ・紙(0.2%)				
王子ホールディングス	87	—	—	
レノゴ	—	37.6	26,696	
化学(7.7%)				
クラレ	45	—	—	
住友化学	106	112	88,704	
日産化学工業	13.3	—	—	
東ソ	—	22.8	55,837	

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	86	—	—
関東電化工業	39	—	—
デケン	70	15.1	61,985
信越化学工業	9.9	6.7	84,420
エア・ウォーター	—	8.8	20,979
大陽日酸	68.4	33.1	49,782
三井化学	—	16.2	56,781
東京応化工業	13.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	70.7	82,931
ダイエセル	47	—	—
積水化学工業	19.7	19.3	42,324
日立化成	37.4	9.8	28,763
花王	33	7.4	52,443
関西ペイント	27.1	—	—
富士フィルムホールディングス	17.9	14.9	67,139
ライオン	21	—	—
マクセル	4.1	12.6	46,746
コーセー	6.8	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	6.4	—	—
日東電工	3.7	7.2	78,768
ニフコム	—	2.1	16,191
ユニ・チャーム	26.5	—	—
医薬品 (5.1%)			
協和発酵キリン	23.2	14.9	30,455
武田薬品工業	42.9	5.3	32,600
アステラス製薬	142.3	63.4	90,091
塩野義製薬	—	8.8	53,284
中外製薬	—	4.8	27,264
エーザイ	7.3	11.9	73,780
小野薬品工業	13.6	—	—
久光製薬	8.1	—	—
日医工	16.2	—	—
沢井製薬	—	4.6	27,186
第一三共	73.3	26.7	70,327
大塚ホールディングス	34.7	24.9	123,105
大正製薬ホールディングス	—	3.4	28,832
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXTGホールディングス	261.4	146.4	93,593
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	3.1	11.7	59,283
住友ゴム工業	—	20.5	40,610
ガラス・土石製品 (0.8%)			
旭硝子	—	18.6	87,699
太平洋セメント	74	—	—
日本特殊陶業	14.3	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
新日鐵住金	38.2	18.4	46,662
日新製鋼	24.2	—	—
大和工業	11.4	—	—
日立金属	18.2	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	—	98.1	29,822
三井金属鉱業	172	—	—
住友金属鉱山	—	6	26,772

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	7.8	—	—
住友電気工業	90.9	40.4	75,871
金属製品 (0.3%)			
日本発條	56.4	22.8	28,180
機械 (5.4%)			
オークマ	53	—	—
アマダホールディングス	70.2	35.6	52,510
牧野フライス製作所	—	14	16,114
牧野デイツク	—	16.2	25,725
デイスコ	2.4	—	—
S M C	—	1.3	63,713
小松製作所	65.2	36.2	130,030
住友重機械工業	—	13.2	61,116
日立建機	22.9	—	—
クボタ	—	6.3	12,996
荏原製作所	16.7	—	—
ダイキン工業	13.8	—	—
栗田工業	22.6	7.7	26,873
タダノ	—	6.1	10,559
日本ピストンリング	18.6	7.3	16,279
T P R	17.8	9	34,290
ホシザキ	2.3	—	—
日本精工	36.8	36	59,940
ジェイテクト	50.9	26.7	51,664
不二越	—	28	20,440
電気機器 (15.3%)			
日清紡ホールディングス	—	13.8	19,375
イビデン	32.9	19.7	34,278
ユニカムノルタ	87.8	35.8	38,198
コブラザー工業	—	8.8	24,895
ミネベアミツミ	—	14.6	33,390
日立製作所	335	189	159,081
三菱電機	116.8	74.3	140,241
シンフォニアテクノロジー	—	39	17,433
日本電産	3.4	2.6	41,366
ジーエス・ユアサコーポレーション	123	44	25,344
日本電気	197	9.8	28,537
富士通	136	50	41,030
アルパック	—	3.8	32,110
パナソニック	141.6	91.5	155,001
パソニック	41.8	20.3	108,868
T D K	21.9	8.7	79,344
オスタ電機	16	13.7	40,497
横河電機	21.7	—	—
アドバンテス	22.3	—	—
キーエンス	1	1.5	102,645
フジアナック	9.4	3	85,065
フロナー	8.9	0.9	11,124
京セラ	11.7	11.5	90,723
太陽誘電	—	12.5	23,562
村田製作所	5.7	1.2	18,996
日本ケミコン	—	7	28,630
キヤノン	52.9	33.5	144,016
リコー	28.3	—	—

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	10.5	6.1	139,873
輸送用機器 (6.6%)			
トヨタ紡織	—	16.1	36,450
ユニブレス	—	6.4	18,745
デンソー	—	2.8	17,626
三井造船	532	—	—
日産自動車	192.7	77.3	83,213
いすゞ自動車	96.3	—	—
トヨタ自動車	68.8	38.2	268,393
武蔵精密工業	—	6	19,740
トクビー工業	—	3.9	13,513
ケイヒ	26.9	—	—
アイシン精密機	20.2	14.2	84,774
本田技研工業	106.4	24.8	91,140
スズキ	10.4	9.3	56,934
SUBARU	3.6	—	—
シヨウワ	—	12.3	16,801
シヨロズ	13.1	3.6	8,676
テイ・エス・テック	3	—	—
精密機器 (1.7%)			
テールモ	15.4	—	—
東京精密	—	5.4	26,811
ニホンコ	50.6	10.1	22,836
HOYA	23.9	11.3	64,884
シチズン時計	—	34.8	28,779
ニッポン	20.1	25.3	39,847
その他製品 (2.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	—	3.8	19,912
パンダイナムコホールディングス	37.4	—	—
トッパン・フォームズ	—	10.7	13,193
タカラトミー	—	12.9	20,769
凸版印刷	29	48	49,392
凸版印刷	23.8	—	—
ヤマハ	—	12.3	51,598
任天堂	1.9	2.3	109,756
岡村製作所	—	12.6	18,648
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	37.1	—	—
中国電力	43.5	33.1	39,786
東北電力	—	46.3	66,070
電源開発	29.2	—	—
エフエフオー	48.9	18.4	28,391
メタウォーター	16.3	—	—
陸運業 (3.0%)			
東京急行電鉄	—	36	59,796
東日本旅客鉄道	22.3	13.3	144,637
西日本旅客鉄道	17.2	8.7	67,129
東海旅客鉄道	12.1	0.7	14,063
日本通運	—	5.2	34,996
海運業 (—%)			
商船三井	113	—	—
空運業 (1.9%)			
日本航空	38.9	38.7	155,690
ANAホールディングス	—	10.4	45,177

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三井倉庫ホールディングス	—	39	13,884
上組	44	—	—
情報・通信業 (9.5%)			
NECエスアイ	—	6.8	19,577
新日鉄住金ソリューションズ	25.4	—	—
TISS	18.3	19.1	70,574
グリー	51.2	—	—
ネクソン	—	20.5	65,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	69.9	20,131
野村総合研究所	—	6.4	33,536
日本オラクル	—	3.8	38,228
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.4	30,368
ネットワンシステムズ	55.3	27.2	42,486
日本電信電話	88.3	39.2	228,418
KDDI	46.8	42	128,856
光通通信	8.5	—	—
NTTドコモ	78.7	36.9	105,441
ゼンリン	—	1.7	6,239
東宝	25.5	13.5	48,262
エヌ・ティ・ティ・データ	15.8	12.7	16,344
コナミホールディングス	20.6	7.7	45,122
ソフトバンクグループ	47.5	13.9	135,914
卸売業 (4.8%)			
双日	—	70	22,260
第一興商	—	4.8	25,056
メディカルホールディングス	27.7	7.7	16,601
シークス	8	2.4	11,604
伊藤忠商事	119.5	48.8	92,915
丸紅	73.8	—	—
豊田通商	14.6	—	—
三井物産	78.7	58.3	96,049
日立ハイテクノロジーズ	21.9	12.8	64,384
住友商事	81	—	—
三菱商事	44.9	50.6	140,516
西本Wismettacホールディングス	—	3.3	13,233
因幡電機産業	9	4.6	23,414
ミスミグループ本社	—	3.3	11,137
小売業 (5.5%)			
ローソン	—	6.4	46,592
エービーシー・マート	—	3.2	18,912
アスクル	3.3	—	—
アダストリア	15.2	6.4	15,692
くらコーポレーション	5.3	3.4	17,442
エディオン	58	—	—
ビックカメラ	34	—	—
J・フロントリテイリング	61.5	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	6	54,600
三越伊勢丹ホールディングス	35.5	28.7	33,952
ジョイフル本田	6.5	—	—
すかいらーく	27	—	—
コスモス薬品	1.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.7	22.9	101,813
ツルハホールディングス	3.8	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クスリのオオキホールディングス	7	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	4.8	18,480
ドンキホーテホールディングス	22.1	11.8	60,416
ゼンショーホールディングス	—	14	26,082
サイゼリヤ	—	5.3	17,834
スギホールディングス	—	4.9	28,322
ユニ・ファミリーマートホールディングス	9.9	2.4	16,824
日本瓦	—	4.2	16,569
しまむら	—	2.5	32,025
高島屋	81	19	19,969
エイチ・ツー・オーリテイリング	15.2	—	—
丸井グループ	22.4	—	—
アインホールディングス	—	1.9	13,433
ファーストリテイリング	—	1.3	53,547
銀行業 (6.3%)			
ゆうちょ銀行	31.7	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	40.2	23,476
西日本フィナンシャルホールディングス	46.6	7.6	9,150
新生銀行	448	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	656.9	265.3	202,370
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13	53,209
三井住友フィナンシャルグループ	95.3	39.4	175,330
千葉銀行	87	—	—
静岡銀行	42	—	—
八十二銀行	125.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	39.9	25.9	41,724
広島銀行	—	50.3	43,107
セブン銀行	99.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	694.3	687.6	137,451
証券・商品先物取引業 (1.9%)			
FPG	—	12.8	17,510
SBIホールディングス	28.4	26.3	46,656
ジヤフコ	—	3.4	19,448
大和証券グループ本社	154	57	39,307
野村ホールディングス	71.8	82.4	52,974
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	41.3	29,116
保険業 (2.1%)			
かんぽ生命保険	—	5.7	13,349
SOMPOホールディングス	23.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.6	26.7	92,835
第一生命ホールディングス	82.6	—	—
東京海上ホールディングス	—	24.8	120,726
その他金融業 (1.1%)			
クレディセゾン	47.7	9.6	19,939
日立キャピタル	14.1	—	—
オリックス	81.3	55.7	103,880
三菱UFJリース	78.6	—	—
不動産業 (1.8%)			
オープンハウス	13.4	—	—
飯田グループホールディングス	50.8	22.5	45,945
ケイアイスター不動産	—	3	7,431
三菱地所	51	24.9	49,351
平和不動産	22.8	—	—
ダイビル	35.7	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友不動産	18	19	68,856
レオパレス21	73.9	—	—
イオンモール	—	13.4	27,161
エヌ・ティ・ティ都市開発	58.6	—	—
サービス業 (3.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	9.7	21,805
パーソルホールディングス	—	21	55,545
総合警備保障	14.1	—	—
クイ	68.1	—	—
エムスリー	8.7	—	—
アウトソーシング	6.5	—	—
博報堂DYホールディングス	61.4	14.8	21,992
ぐるなび	—	7.8	10,545
ケネディクス	69.7	—	—
電通	18.6	—	—
ラウンドワン	41.4	20.1	34,089
リゾートトラスト	15.7	9.6	22,665
りらいあコミュニケーションズ	40.4	—	—
サイバーエージェント	24.7	—	—
楽天	50.3	35.6	40,228
リクルートホールディングス	17.1	44.7	116,868
カナモト	17.5	9.6	35,616
アサツーディ・ケイ	8.8	6.3	22,995
ベネッセホールディングス	—	4.4	16,940
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,780 212	5,493 212
			10,848,064 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,848,064	92.5
コール・ローン等、その他	874,298	7.5
投資信託財産総額	11,722,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,722,362,539
コール・ローン等	76,963,153
株 式(評価額)	10,848,064,510
未 収 入 金	672,039,851
未 収 配 当 金	125,295,025
(B) 負 債	675,486,023
未 払 金	122,446,697
未 払 解 約 金	553,031,000
そ の 他 未 払 費 用	8,326
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,046,876,516
元 本	5,002,734,441
次 期 繰 越 損 益 金	6,044,142,075
(D) 受 益 権 総 口 数	5,002,734,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,082円

◎損益の状況

自 2016年11月26日
至 2017年11月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	304,649,811
受 取 配 当 金	304,485,539
そ の 他 収 益 金	164,272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,735,690,455
売 買 益	3,600,486,916
売 買 損	△ 864,796,461
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,089,659
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,039,250,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,844,638,139
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,256,283,116
(G) 解 約 差 損 益 金	△16,096,029,787
(H) 計 (D+E+F+G)	6,044,142,075
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,044,142,075

(注1) 当親ファンドの期首元本額は9,722,420,109円、期中追加設定元本額は11,953,815,204円、期中一部解約元本額は16,673,500,872円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)3,788,509,132円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)670,305,732円、明治安田DC日本株式アルファオープン512,199,393円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)17,656,023円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)9,906,101円、明治安田DC先進国コアファンド4,158,060円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,2082円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。